

職員の給与等に関する報告および勧告に当たって（談話）

本日、人事委員会は、県議会および知事に対して、職員の給与等について報告し、併せて給与の改定について勧告しました。

本年は、職員と民間企業の給与を比較した結果、職員の月例給、特別給（ボーナス）とも民間を下回っていることから、職員の月例給については、公民較差 3,149 円（0.88%）を解消するため給料表の引上げ改定を行うとともに、特別給については、年間で 0.1 月分引き上げる旨の勧告を行うこととしました。

職員の給与以外の勤務条件に関しては、仕事と家庭の両立支援、職員の健康管理、超過勤務時間の縮減、学校現場における負担軽減、人材の確保・育成、ハラスメントの防止、公務員倫理の確保等について言及しました。

本年は、昨年に引き続き 2 年連続の職員給与水準の引上げという内容の勧告となりましたが、職員においては、改めて、全体の奉仕者としての使命を自覚し、より一層職務に精励され、県民の信頼と期待に応えるよう要望します。

職員の給与を人事委員会勧告によって適切に決定することは、県民から支持される適正な給与水準を保障するとともに、職員の努力や成果に報い、人材の確保、安定的・効率的な行政運営に資するものであります。県民の皆様の深いご理解をいただきたいと思っております。

令和 5 年 10 月 2 日

福井県人事委員会
委員長 野村 直之